

# 民営化に伴う 簡易保険総合情報システムへの影響

---

平成16年11月8日

日本郵政公社

# 1. 前提条件

## 改修の視点：

- < 民営化 >** 民営化前後の契約を分離した上で、民営化後の契約については政府保証を廃止し、生命保険契約者保護機構に加入する。  
新旧契約通算にて、加入限度額管理は残存する。  
既存商品の見直し等を行う。  
民間生命保険会社と同様に
- ・ 保険業法等の金融関係法令に基づき業務を行う
  - ・ 納税義務を負う
- < 分社化 >** 持株会社、窓口ネットワーク会社、郵便事業会社、郵便貯金会社、郵便保険会社としてそれぞれ独立する。  
各事業会社は窓口ネットワーク会社に商品・サービスの窓口業務を委託し、業務取扱量等に応じた手数料を支払う。  
郵便局での現金計理・資金管理は、窓口ネットワーク会社で行う。  
各事業会社及び窓口ネットワーク会社は、郵便局単位に収益管理を行う。  
窓口ネットワーク会社の地域分割は考慮しない。

## 2. システムの影響

---

### システム改修の範囲

前記の民営化及び分社化における改修の視点を前提条件とした場合、次の事項について、システムの改修が必要となる。

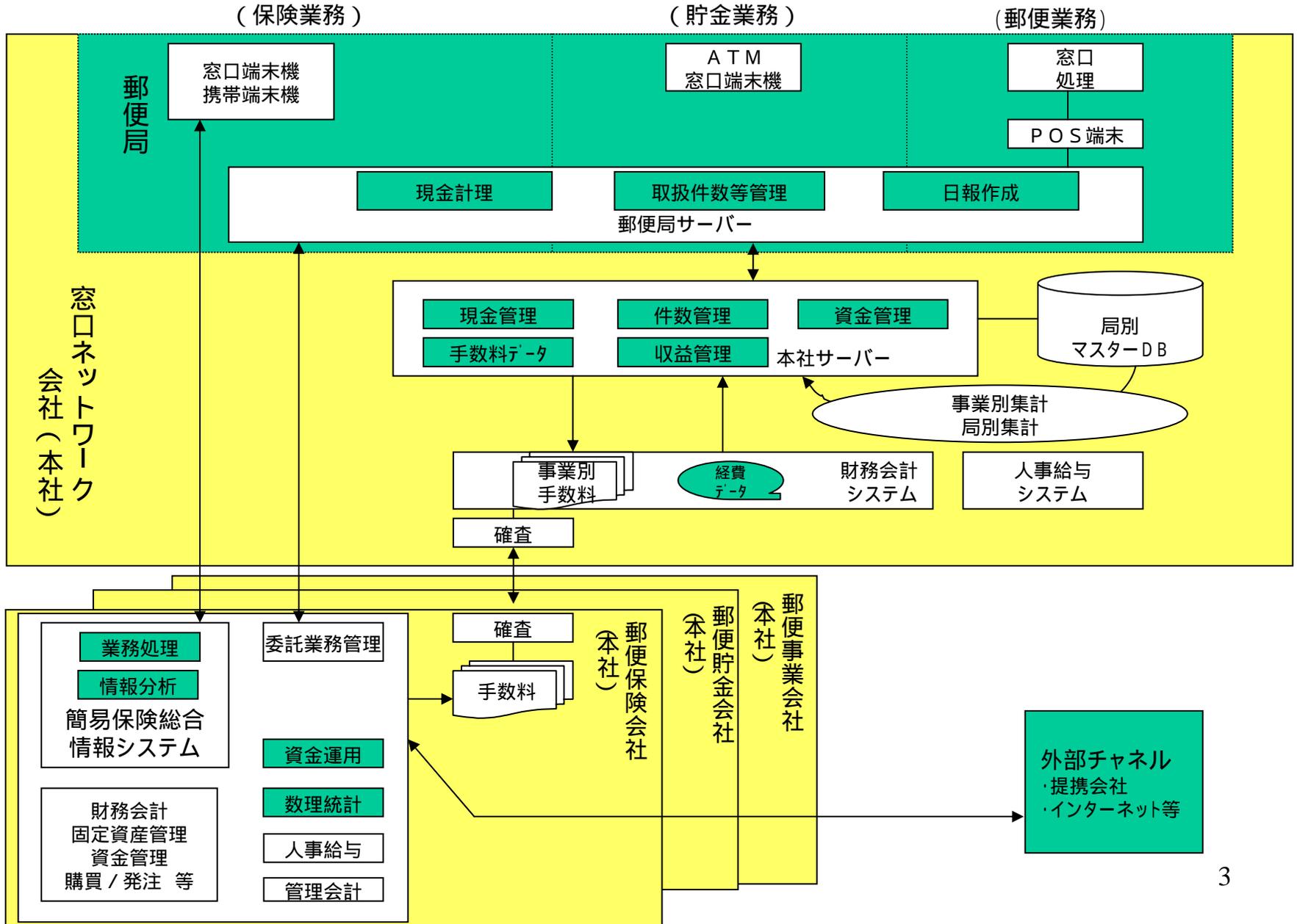
#### < 民営化 >

- ・ 新旧契約の分離
- ・ 組織名称等の変更対応
- ・ 新旧通算の加入限度額管理
- ・ 旧契約の契約変更の制限等に伴う処理の見直し
- ・ 納税対応

#### < 分社化 >

- ・ 勘定科目の整理
- ・ 四事業分社化に伴う業務分界への対応
- ・ 現金出納、資金決済の変更
- ・ 分社化に伴う手数料算出機能の開発
- ・ 窓口ネットワーク会社とのデータ授受インターフェースの開発

# 3. 窓口ネットワーク会社との関連



## 4. 開発規模

---

民営化及び分社化対応の想定規模数は次のとおり。

### < 民営化 >

	ステップ数	人月
・新旧契約の分離	680kステップ	2,250人月
・会社名等の名称変更	360kステップ	1,200人月
・納税、保険料改訂等その他	470kステップ	1,550人月
	1,510kステップ	5,000人月

### < 分社化 >

	ステップ数	人月
・委託手数料算出	270kステップ	900人月
・業績管理機能の変更	50kステップ	150人月
・勘定科目の整理等その他	980kステップ	3,250人月
	1,300kステップ	4,300人月

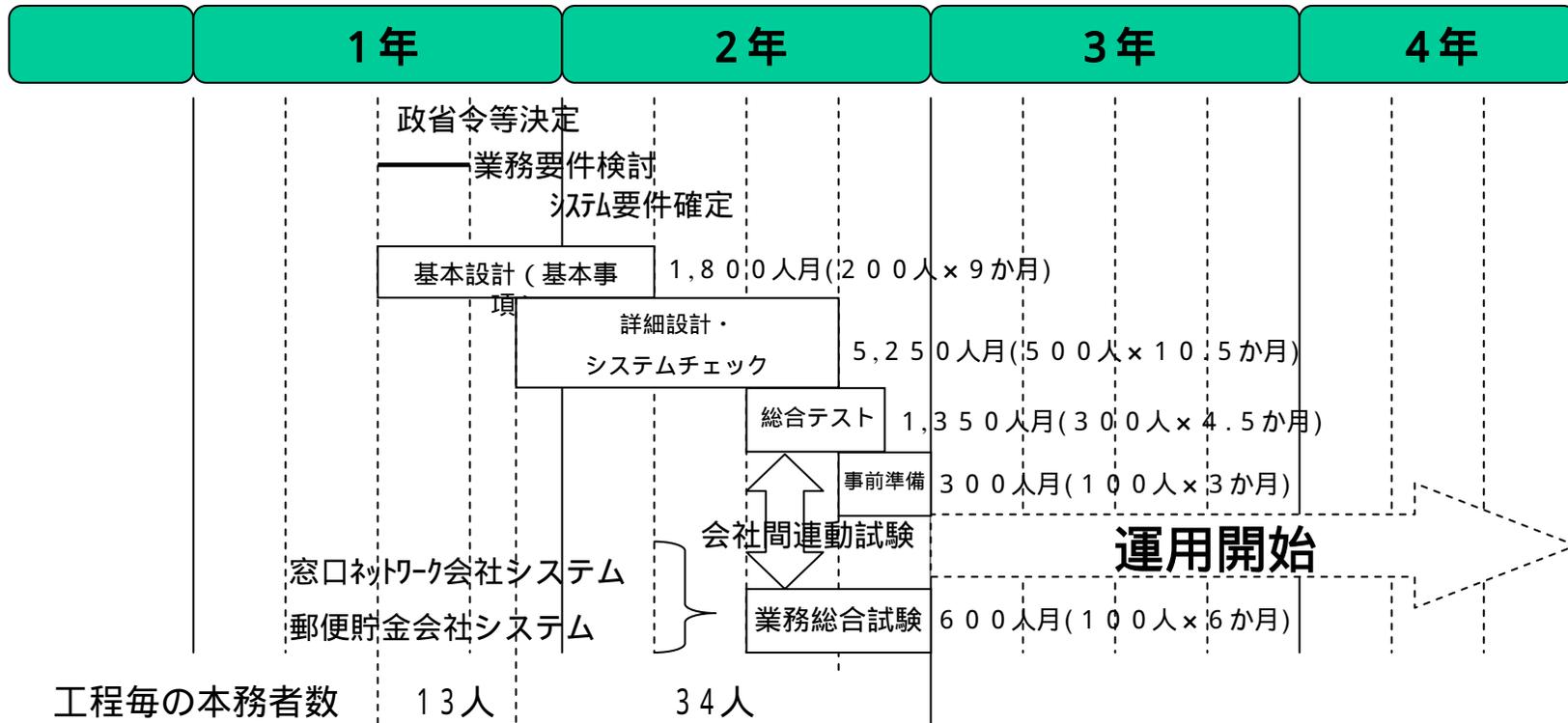
< 合計 >    2,810kステップ  
              9,300人月

# 5. 想定スケジュール及び想定必要経費

## 改修検討結果

改修に要する期間

1年6か月程度



訓練の対象職員数・・・13万1千人(講師等本社要員・・・24人)

改修に要する費用

**約100億円** (ハード設備等は含まない)

注1 『業務総合試験』を行う上で、各会社のシステムが構築されている必要がある。

注2 現状想定している以外のシステム対応が発生する場合は、期間・費用ともにこの限りではない<sup>5</sup>

## 6. 想定されるリスク

### 制度変更に関する決定内容及び決定時期が大きなファクター

制度要件の確定が遅れると以下のリスクが発生する。

民営分社化に伴う会社間の業務分界が明確化されないことによりシステム開発作業の着手が遅延するリスク（ハードウェア増設が必要な場合、調達に1年以上かかることとなる）

各社間の業務分界が曖昧なまま開発を進め、ユーザーが充足されないリスク

業務要件の確定が遅れると以下のリスクが発生する。

開発スケジュールが遅延し、民営分社化に対応したシステムの提供時期も遅延する

業務要件の途中吸収により、プログラム開発作業に手戻りが発生し、開発コストが増加するリスク

細部にわたる試験を実施できず、品質が保証されないリスク

システム開発の完了が十分検証できない状態のまま稼働した場合、お客さまサービスに影響するというリスクが想定される。

窓口ネットワーク会社との連携に伴う要件確定が遅れると、上記に加え、以下のリスクが発生する。

システムが適切に稼働せず、必要なデータ授受の遅れを招くことによる、日々の現金査算・会社間精算に支障がでるリスク

運用試験の遅延により訓練等が不足し、窓口業務の品質低下を招き、お客さま対応に支障がでるリスク

なお、今後の整理事項は「参考」のとおり。

## 民営化の制度設計

保険業法等の適用を受ける場合の新しい事務手続きの整理  
新しい事業用式紙、財務関係書式の整理  
保険業法に基づく保険料の算定  
保険商品・サービスの変更・追加の整理  
契約者配当と株主配当のあり方の整理

## 簡易保険契約の新旧分離

新勘定・旧勘定の分計・把握  
公社承継法人へのデータ提供

## 納税対応

税金の算出に係るデータ・計数の把握  
必要となる帳簿・証拠書類及び税の納付方法の整理

## 窓口ネットワーク会社との対応

窓口ネットワーク会社の保険契約の維持・管理に関する業務範囲  
郵便保険会社から窓口ネットワーク会社へ委託する業務内容  
窓口ネットワーク会社との業務委託手数料算出等のデータ授受項目・方法の確定  
窓口ネットワーク会社及び郵便保険会社における資金管理方法  
窓口ネットワーク会社内での各事業間のリスク遮断方法

## 中間管理機関等の大まかな組織体系

支社の組織形態・あり方

納税対応等に伴う事務センターの権限・役割

## その他

財務会計システム等の構築に伴う対応

受託業務(バイク自賠責)の整理

地方公共団体貸付の整理